



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 11 日

上場会社名 大多喜ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9541 URL <http://www.otakigas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡部 均
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部マネージャー (氏名) 八代 伸彦 (TEL) 0475-24-0010
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 2 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	26,931	13.1	1,776	△1.0	1,782	△1.6	1,106	△1.8
22 年 12 月期第 2 四半期	23,808	6.3	1,794	28.9	1,811	28.7	1,126	34.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	69 96	69 72
22 年 12 月期第 2 四半期	71 21	71 09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	28,530	18,980	66.2	1,193.01
22 年 12 月期	27,406	17,951	65.2	1,128.85

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 18,873 百万円 22 年 12 月期 17,858 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23 年 12 月期	—	4.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,870	10.9	1,650	△5.7	1,650	△7.0	1,040	0.5	65.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	17,424,000株	22年12月期	17,424,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期2Q	1,604,198株	22年12月期	1,604,198株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	15,819,802株	22年12月期2Q	15,823,392株
-----------	-------------	-----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初暫くは企業収益の持ち直しが見られた一方で、厳しい雇用情勢が続き、また個人消費が上向かない環境で推移いたしました。3月以降は東日本大震災の影響から、景気の先行きへの不透明感が強まる中、一部では生産や輸出に上向きの動きも見られました。

こうしたなか、売上高につきましては、ガス販売量の増加などにより、前年同期に比べて13.1%増加の269億31百万円となりました。一方、営業費用につきましては、原料ガスの購入量の増加などにより14.3%増加の251億54百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期並みの17億76百万円、経常利益は東日本大震災への復旧・支援費用を支出したことなどにより、1.6%減少の17億82百万円、四半期純利益は1.8%減少の11億6百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下の通りであります。

【ガ ス】

ガス販売量につきましては、家庭向けや商業向けにおいて東日本大震災後の節約志向など、消費者マインドの変化などによりガスの使用量が減少し、大口の工業向けにおきましても設備の被災や電力供給不足の影響などから使用量が減少しましたが、発電用途での販売量が増加しましたことなどにより、前年同期に比べて12.1%増加の476,880千m³（39MJ/m³換算）となりました。

こうしたガス販売量の増加に加え、輸入エネルギー価格上昇の影響を受けて大口需要家向けのガス販売価格が高めに推移いたしましたこともあり、受注工事、器具販売等を含めた売上高につきましては、257億43百万円となりました。

営業費用につきましては、原料ガスの購入量の増加や購入価格の上昇などにより、240億49百万円となりました。この結果、営業利益につきましては16億93百万円となりました。

【その他】

液化石油ガスの販売や情報処理サービスなどを行う本セグメントの売上高につきましては、15億88百万円、営業費用につきましては15億13百万円となりました。この結果、営業利益につきましては75百万円となりました。

※ 上記セグメント別の概要につきましては、セグメント間の内部取引を含んでいます。

※ 当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス」セグメントによるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

※ 第1四半期より、セグメントの内容を変更しておりますので、ガス販売量を除いて前年同期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

「現金及び預金」の増加等により、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加し、285億30百万円となりました。

「買掛金」の増加等により、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ95百万円増加し95億50百万円となりました。

四半期純利益等による「利益剰余金」の増加等により、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ10億28百万円増加し189億80百万円となりました。なお、自己資本比率は66.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成23年8月2日）において公表いたしました通期業績予想から修正はございません。

今後、気温や事業環境等の状況により連結業績に大きな影響を及ぼすと見込まれる場合には、その影響額を算定のうえ改めて発表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準等に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

①前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」(前第2四半期連結累計期間3,861千円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。

②「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間まで独立掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当第2四半期連結累計期間4,921千円)は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	9,371,729	9,816,320
業務設備	2,461,974	2,491,768
その他の設備	392,115	400,358
建設仮勘定	233,493	162,482
有形固定資産合計	12,459,313	12,870,929
無形固定資産		
その他	673,125	382,565
無形固定資産合計	673,125	382,565
投資その他の資産		
投資有価証券	885,093	979,376
その他	1,282,575	1,161,701
貸倒引当金	△21,386	△21,432
投資その他の資産合計	2,146,283	2,119,644
固定資産合計	15,278,722	15,373,139
流動資産		
現金及び預金	4,355,320	3,740,606
受取手形及び売掛金	4,641,860	4,530,296
有価証券	3,725,422	3,324,793
その他	538,526	446,638
貸倒引当金	△9,265	△9,110
流動資産合計	13,251,864	12,033,224
資産合計	28,530,586	27,406,364
負債の部		
固定負債		
長期借入金	749,920	878,560
退職給付引当金	1,744,645	1,678,788
ガスホルダー修繕引当金	156,051	138,569
その他	92,745	83,928
固定負債合計	2,743,361	2,779,846
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	267,720	274,880
買掛金	4,043,139	3,799,072
短期借入金	391,000	391,000
未払法人税等	746,196	509,492
その他	1,359,007	1,700,841
流動負債合計	6,807,063	6,675,286
負債合計	9,550,424	9,455,133

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,844	2,013,844
利益剰余金	15,609,286	14,597,527
自己株式	△994,827	△994,827
株主資本合計	18,872,303	17,860,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	874	△2,372
評価・換算差額等合計	874	△2,372
新株予約権	31,626	21,976
少数株主持分	75,358	71,083
純資産合計	18,980,162	17,951,231
負債純資産合計	28,530,586	27,406,364

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,808,982	26,931,308
売上原価	18,620,918	21,815,919
売上総利益	5,188,063	5,115,389
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,801,085	2,774,859
一般管理費	592,941	563,565
供給販売費及び一般管理費合計	3,394,027	3,338,424
営業利益	1,794,036	1,776,964
営業外収益		
受取利息	10,461	11,058
受取配当金	6,696	6,911
受取賃貸料	6,746	6,778
その他	16,149	20,688
営業外収益合計	40,055	45,436
営業外費用		
支払利息	18,419	17,632
寄付金	—	22,046
その他	4,018	310
営業外費用合計	22,438	39,989
経常利益	1,811,653	1,782,411
特別損失		
貸倒引当金繰入額	990	—
ゴルフ会員権評価損	455	—
特別損失合計	1,445	—
税金等調整前四半期純利益	1,810,208	1,782,411
法人税等	680,736	671,459
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,110,952
少数株主利益	2,670	4,274
四半期純利益	1,126,801	1,106,677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,810,208	1,782,411
減価償却費	872,390	864,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△474	108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,699	65,857
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,952	—
受取利息及び受取配当金	△17,158	△17,969
支払利息	18,419	17,632
売上債権の増減額(△は増加)	120,326	△131,965
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,839	244,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,884	38,749
その他	△252,335	△355,312
小計	2,412,905	2,507,686
利息及び配当金の受取額	17,341	18,369
利息の支払額	△19,223	△18,312
法人税等の支払額	△256,166	△442,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154,856	2,065,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△399,357	—
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,081,961	△627,326
工事負担金等受入による収入	89,787	49,058
無形固定資産の取得による支出	△79,375	△342,112
投資有価証券の取得による支出	△300	△280
貸付金の回収による収入	10,327	—
その他	576	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,302	△619,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△137,880	△135,800
配当金の支払額	△63,129	△94,641
自己株式の取得による支出	△1,730	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,739	△230,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	591,814	1,215,932
現金及び現金同等物の期首残高	4,913,466	5,874,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,505,280	7,090,742

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	21,809,153	274,026	637,272	1,088,531	23,808,982	—	23,808,982
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,490	—	221	197,281	199,993	(199,993)	—
計	21,811,644	274,026	637,493	1,285,812	24,008,976	(199,993)	23,808,982
営業利益	2,180,776	5,094	86,484	121,777	2,394,132	(600,095)	1,794,036

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガス供給が事業の大半を占めているため、「ガス事業」のみを報告セグメントとしております。

なお、「ガス事業」は、都市ガス供給及び付随するガス配管工事、ガス機器販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高	25,743,027	1,588,714	27,331,742	△400,434	26,931,308
セグメント利益	1,693,545	75,298	1,768,844	8,119	1,776,964

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額8,119千円の内容は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。